

平成11年3月期 連結決算短信
(第118期)

平成11年5月20日

上場会社名 株式会社 クラレ 上場取引所(所属部) (東証・大証第一部他)
 コ-ド番号 3405
 本社所在地 大阪市北区梅田1丁目12番39号
 問合せ先 財務室長 久次米 忠彦 TEL (06)6348-2065
 広報部長 及川 盾夫 TEL (06)6348-2259
 連結決算取締役会開催日 平成11年5月20日

1. 11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	(対前期増減率)		(対前期増減率)		(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	336,465	(3.2)	27,148	(1.2)	27,437	(5.3)
10年3月期	347,643	(2.2)	26,821	(13.3)	28,963	(7.2)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
	(対前期増減率)	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	13,171 (5.7)	36 83	34 56	5.3	5.7	8.2
10年3月期	13,962 (18.9)	40 46	37 68	6.3	5.8	8.3

(注)持分法投資損益 6百万円(前期 15百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年3月期	487,990	259,908	53.3	714	21
10年3月期	478,861	233,492	48.8	658	99

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社
 非連結子会社数 25社(うち持分法適用会社数 なし)
 関連会社数 24社(うち持分法適用会社数 4社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 持分法 (新規) 1社
 (除外) 2社 (除外) なし

会計処理の方法の変更 有

従来、税効果会計は在外連結子会社4社において行っていたが、11年3月期より全面適用している。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	345,000	27,500	15,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 41円22銭 (単独) 34円35銭

[参考]当社(単独)の11年3月期の業績(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益
	(対前期増減率)	(対前期増減率)	(対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	267,675 (5.2)	20,224 (1.6)	22,402 (4.8)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	総資産	株主資本
	(対前期増減率)	当期純利益	1株当たり当期純利益	百万円	百万円
	百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
11年3月期	9,737 (14.1)	27 22	25 78	427,940	250,761

業績の概況（連結）

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、引続く国内の景気不振、アジア経済の停滞などの影響で、需要が減少し市況が低迷するという極めて厳しい情勢が続きました。

こうした状況に対応するため、当社グループ各社は、平成8年度よりスタートした中期経営計画を軸に、コスト合理化、高付加価値商品の開発・拡販に注力するとともに、経営システムの効率化等企業体質の強化に取り組んできました。また、グループ企業間で共同事業開発や海外事業展開、生産・加工・販売での連携を図り、グループ相乗効果を追求しました。

事業のセグメント別には、**繊維関連事業**は、個人消費の不振や自動車・住宅産業等需要減少による影響を強く受け、減収となりましたが、高付加価値製品の拡販とコスト合理化による収益の確保に努めました。

化学品は、国内の需要産業が低迷する一方、海外では欧米は堅調ながら東南アジアが経済混乱の影響を受けました。このため、機能性樹脂「エパール」「セプトン」等特長ある独自製品は市場を拡大したものの、需要の落ち込みをカバーしきれず、減収となりました。

人工皮革等は、人工皮革「クラリーノ」が国内と欧州が健闘するものの、東南アジア市場向けが低迷し、また不織布製品が国内の競合激化から減収となりました。

メディカル・その他は、歯科材料分野をはじめとしたメディカル製品が業績を維持する一方、ポパールアジア社のポパールプラント新設工事等が寄与し、増収となりました。

以上の結果、当期の売上高は3,364億6千5百万円（前期比3.2%減）と減収となったものの、営業利益は271億4千8百万円（前期比1.2%増）と前期を上回ることができました。また、経常利益は274億3千7百万円（前期比5.3%減）、当期純利益は131億7千1百万円（前期比5.7%減）となりました。

今後の経済動向は依然厳しいものと予想しておりますが、当社グループは経営体質強化につながる諸施策の推進を一段と加速させ、業績の改善を図る所存です。

セグメント情報

. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,120	142,070	35,556	55,718	336,465	-	336,465
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,591	1,773	421	16,874	20,660	(20,660)	-
計	104,711	143,844	35,977	72,592	357,126	(20,660)	336,465
営業費用	102,025	127,342	31,327	69,080	329,776	(20,459)	309,317
営業利益	2,685	16,501	4,649	3,512	27,349	(201)	27,148
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出 資産	80,159	151,143	35,738	51,665	318,707	169,283	487,990
減価償却費	3,833	8,212	2,177	1,333	15,556	-	15,556
資本的支出	3,919	22,812	4,524	2,241	33,497	-	33,497

(2) 前期(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維	化学品	人工皮革等	メディカル ・その他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,041	150,318	38,802	47,480	347,643	-	347,643
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,465	2,443	524	18,568	23,001	(23,001)	-
計	112,507	152,762	39,326	66,049	370,644	(23,001)	347,643
営業費用	109,099	137,239	34,333	62,853	343,525	(22,704)	320,821
営業利益	3,407	15,522	4,992	3,196	27,118	(297)	26,821
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出 資産	86,176	131,813	31,752	71,138	320,882	157,978	478,861
減価償却費	3,124	7,840	2,079	1,570	14,615	-	14,615
資本的支出	7,263	9,496	2,034	2,012	20,806	-	20,806

(注) 1. 事業区分は売上高計上区分によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 171,753百万円、前連結会計年度 212,508百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」3.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年度の法人税法の改正に伴って、全ての建物の償却方法と建物付属設備を除く建物の耐用年数を変更しています。なお、この変更による影響額は軽微であります。

4. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、事業税の表示区分を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益は、「繊維」267百万円、「化学品」1,076百万円、「人工皮革等」351百万円、「メディカル・その他」278百万円多く計上されています。

.所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成10年4月1日～平成11年3月31日) (単位:百万円)

	日 本	その他 の地域	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	309,181	27,284	336,465	-	336,465
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,919	4,104	22,024	(22,024)	-
計	327,101	31,388	358,490	(22,024)	336,465
営業費用	304,634	26,266	330,901	(21,584)	309,317
営業利益	22,466	5,121	27,588	(440)	27,148
2. 資 産	273,939	48,698	322,637	165,353	487,990

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北 米アメリカ
 (2) ヨーロッパドイツ、ベルギー
 (3) ア ジ ア 他香港、シンガポール
 3. 当連結会計年度におきましては、本邦以外の各区分の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載しております。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 171,753百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金に係わる資産等であります。

(2) 前期 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

.海外売上高

(単位:百万円)

	当 期 (10.4.1～11.3.31)	前 期 (9.4.1～10.3.31)
国又は地域の区分	その他の地域	その他の地域
. 海外売上高	93,485	80,175
. 連結売上高	336,465	347,643
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.8%	23.1%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、ヨーロッパ、アジア他に区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北 米アメリカ、カナダ
 (2) ヨーロッパドイツ、イギリス
 (3) ア ジ ア 他中国、韓国
 3. 当連結会計年度におきましては、各区分における連結売上高に占める海外売上高の割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載しております。
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10.4.1～11.3.31)	前 期 (9.4.1～10.3.31)	増 減
売 上 高	336,465	347,643	11,177
売 上 原 価	250,194	259,788	9,593
売 上 総 利 益	86,271	87,855	1,583
販売費及び一般管理費	59,123	61,033	1,910
営 業 利 益	27,148	26,821	326
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	4,464	5,587	1,123
持分法による投資利益	6	-	6
その他雑収	1,539	2,545	1,005
営業外収益計	6,009	8,132	2,123
営 業 外 費 用			
支払利息	3,269	3,567	298
その他雑損失	2,451	2,423	28
営業外費用計	5,720	5,990	269
経 常 利 益	27,437	28,963	1,526
特 別 利 益			
固定資産売却益	1,512	-	1,512
関係会社株式売却益	-	589	589
投資有価証券売却益	-	587	587
特別利益計	1,512	1,176	335
特 別 損 失			
退職給付関連費用	2,749	-	2,749
体質改善特別損失	1,068	2,170	1,102
新規事業開始に伴う臨時費用	909	-	909
事務所移転費用	251	-	251
投資有価証券評価損失	130	1,752	1,622
投資有価証券売却損失	-	948	948
債務保証損失引当金繰入額	-	1,188	1,188
特別損失計	5,108	6,060	952
税金等調整前当期純利益	23,840	24,079	239
法人税及び住民税	-	10,102	10,102
法人税、住民税及び事業税	10,351	-	10,351
法人税等調整額	309	-	309
少数株主損失	9	-	9
少数株主損益	-	(益) 18	18
連結調整勘定当期償却額	-	(損) 48	48
持分法による投資損益	-	(益) 15	15
当 期 純 利 益	13,171	13,962	790

(単位：百万円)

科 目	当 期 (10.4.1~11.3.31)	前 期 (9.4.1~10.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	91,876	-	91,876
その他剰余金期首残高	-	77,073	77,073
過年度税効果調整額	6,069	-	6,069
連結剰余金増加高計	6,069	-	6,069
利益準備金繰入額	-	314	314
配当金	3,189	3,073	116
役員賞与	72	79	7
連結子会社・持分法適用会社 増加による剰余金減少	825	1,071	245
連結剰余金減少高計	4,087	4,538	450
連結剰余金期末残高	107,029	-	107,029
その他剰余金期末残高	-	86,497	86,497

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (11.3.31現在)	前 期 (10.3.31現在)	増 減
(資 産)			
流 動 資 産	(208,113)	(216,416)	(8,303)
現 金 及 び 預 金	28,901	31,350	2,448
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	90,582	97,260	6,678
有 価 証 券	10,252	8,329	1,922
た な 卸 資 産	70,624	76,509	5,885
繰 延 税 金 資 産	3,603	-	3,603
そ の 他 金	4,993	4,063	930
貸 倒 引 当 金	844	1,096	252
固 定 資 産	(277,921)	(261,067)	(16,854)
1. 有 形 固 定 資 産	(129,025)	(115,099)	(13,926)
建 物 及 び 構 築 物	29,522	28,189	1,332
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	54,624	-	54,624
機 械 及 び 装 置	-	49,968	49,968
土 地	25,396	25,125	271
建 設 仮 勘 定	17,255	9,226	8,029
そ の 他	2,226	2,589	362
2. 無 形 固 定 資 産	(467)	(211)	(255)
そ の 他	467	211	255
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(148,428)	(145,756)	(2,672)
投 資 有 価 証 券	79,209	78,848	360
長 期 貸 付 金	7,369	6,577	791
年 金 保 険 積 立 金	52,930	55,189	2,258
繰 延 税 金 資 産	3,148	-	3,148
そ の 他 金	6,978	5,870	1,108
貸 倒 引 当 金	876	516	360
株 式 評 価 性 引 当 金	331	213	118
繰 延 資 産	(439)	(1,377)	(938)
社 債 発 行 差 金	439	1,377	938
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,517	-	1,517
資 産 合 計	487,990	478,861	9,129

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (11.3.31現在)	前 期 (10.3.31現在)	増 減
(負債)			
流動負債	(108,260)	(135,170)	(26,909)
支払手形及び買掛金	51,049	61,204	10,155
短期借入金	9,080	13,654	4,574
新株引受権付社債 (償還1年以内)	17,110	8,545	8,565
未払費用	10,738	11,982	1,244
未払法人税等	4,305	3,966	338
未払事業税等	-	1,341	1,341
製品保証等引当金	66	58	8
債務保証損失引当金	396	396	-
その他	15,514	34,020	18,506
固定負債	(119,451)	(108,045)	(11,405)
社債	38,500	18,500	20,000
新株引受権付社債	-	17,110	17,110
転換社債	38,481	38,505	23
長期借入金	16,941	9,176	7,764
繰延税金負債	2,866	-	2,866
退職給与引当金	12,684	11,596	1,088
債務保証損失引当金	-	396	396
その他	9,977	12,761	2,783
為替換算調整勘定	-	1,781	1,781
少数株主持分	-	371	371
負債合計	227,712	245,368	17,656
少数株主持分	370	-	370
少数株主持分	370	-	370
(資本)			
資本金	78,659	73,694	4,965
資本準備金	74,224	67,931	6,293
利益準備金	-	5,378	5,378
連結剰余金	107,029	-	107,029
その他の剰余金	-	86,497	86,497
	(259,912)	(233,501)	(26,411)
自己株式	4	9	4
資本合計	259,908	233,492	26,416
負債、少数株主持分及び資本合計	487,990	478,861	9,129

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 29社

主要会社名：クラレケミカル(株)、クラレエンジニアリング(株)、クラレ不動産(株)、
クラレトレーディング(株)、クラレプラスチック(株)、Kuraray America, Inc.、
Eval Company of America、Kuraray Europe GmbH ほか

新規：重要性が増加した3社

Eval Europe N.V.、Kuraray Singapore Pte., Ltd.、Kuraray Finance Europe B.V.

除外：清算 クラレ共栄(株)
合併 御津開発(株)

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社25社については持分法を適用していない。
- (2) 関連会社24社のうち、(株)倉敷国際ホテル、(株)浦辺設計、ヒカリシューズ(株)、Poval Asia Pte Ltdの4社については、持分法を適用している。なお、Poval Asia Pte Ltdについては、重要性が増加したため、当期より持分法を適用している。
- (3) 投資差額については原因分析を行わず、原則として発生年度を基準に以後5年間で均等償却している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (a) 有価証券.....主として移動平均法による原価法
- (b) たな卸資産
 - 製品・原材料・仕掛品.....主として総平均法による原価法
 - 貯蔵品.....主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

固定資産の償却方法は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準を採用している。

有形固定資産.....建物（建物附属設備を含む）は定額法
建物以外は定率法

無形固定資産.....定額法

(会計処理の方法の変更)

建物の減価償却の方法は、従来、主として定率法によっていたが、平成10年度の法人税法の改正に伴って、主として法人税法に規定する定額法に変更した。

この変更は、平成10年4月1日以降に取得したものと既存のものとの会計処理を統一し、償却計算に係る事務の簡素化を図るために行ったものである。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微である。

(耐用年数の変更)

また、建物の耐用年数については、従来から主として法人税法に定める耐用年数を適用しているが、法定耐用年数の短縮に伴い、建物附属設備を除く建物の耐用年数を税法基準に合わせ改定した。

なお、この変更による連結財務諸表への影響は軽微である。

(3) 繰延資産の処理方法

- (a) 社債発行費.....支出時に全額費用として処理している。
- (b) 試験研究費.....支出時に全額費用として処理している。
- (c) 社債発行差金.....償還期限内に均等償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める損金算入限度相当額（法定繰入率による額）のほか債権の実情を考慮して計上している。
- (b) 株式評価性引当金.....非上場株式の価額低下による損失に備えるため、投資先の実情を考慮して計上している。
- (c) 退職給与引当金.....従業員退職金及び役員退職慰労金の支給に充てるため、主として従業員については、期末要支給額に対する現価額（期末自己都合要支給額の68%相当額）を、役員については内規に基づく期末要支給額を、それぞれ計上している。
- (d) 債務保証損失引当金.....債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。また相殺消去の結果生じた消去差額は借方差額、貸方差額を一括して連結調整勘定とする。連結調整勘定は、原則として発生年度を基準に以後5年間で均等償却する。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社より購入した資産の未実現利益は、すべて親会社持分相当額を消去している。減価償却資産に含まれる未実現利益についてはその消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

従来、法人税等の期間配分の処理は在外連結子会社4社において行っていたが、当連結会計年度より、法人税等の期間配分の処理を全面適用している。

8. 適格退職年金制度

当社及び連結子会社7社は、適格退職年金制度を採用している。